

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第38期) 至 平成25年3月31日

株式会社 ユニマツトそよ風

(E04844)

第38期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ユニマツトそよ風

# 目 次

頁

## 第38期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	121
第7 【提出会社の参考情報】 .....	122
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	122
2 【その他の参考情報】 .....	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	123

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【事業年度】** 第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

**【会社名】** 株式会社ユニマツトそよ風

**【英訳名】** UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊信義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

**【電話番号】** 03（5413）8228（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室長 吉野敬一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

**【電話番号】** 03（5413）8228（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室長 吉野敬一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	32,645,474	29,270,288	26,869,369	28,502,671	27,544,216	37,543,591
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△265,663	△544,425	643,906	1,262,472	1,326,272	1,085,816
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△11,280,856	△10,839,113	691,870	1,287,267	1,113,158	707,943
包括利益 (千円)	—	—	—	1,443,418	1,146,317	809,178
純資産額 (千円)	17,201,596	5,628,138	6,354,298	8,680,722	10,134,145	10,535,022
総資産額 (千円)	47,861,582	27,848,414	27,432,611	28,209,690	33,029,486	34,657,475
1株当たり純資 産額 (円)	229.00	76.18	86.02	1,011.69	1,144.38	1,227.86
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額(△) (円)	△200.74	△146.72	9.37	167.49	129.73	82.51
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	20.2	23.2	30.8	29.7	30.4
自己資本利益率 (%)	—	—	11.5	17.1	12.0	7.0
株価収益率 (倍)	—	—	6.6	3.9	7.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	104,720	394,774	△699,554	1,636,901	2,211,818	1,139,962
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	2,012,611	2,773,736	1,329,487	238,298	△605,300	△800,409
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	△2,293,301	△4,975,797	△1,297,090	△1,902,876	415,866	△1,979,673
現金及び現金同 等物の期末残高 (千円)	4,466,405	2,659,159	1,991,989	2,125,548	4,192,960	2,552,936
従業員数 (外、平 均臨時雇用者数) (名)	1,572 (3,903)	1,361 (4,280)	1,417 (4,358)	1,679 (4,661)	1,823 (5,628)	1,905 (6,582)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期、第37期及び第38期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4 第33期及び第34期において、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

5 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

6 第37期において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、第36期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	22,878,035	24,311,569	24,821,944	26,400,696	24,066,249	35,731,748
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△395,727	△280,782	488,420	1,004,788	907,079	1,134,672
当期純利益又は 当期純損失 (千円) (△)	△11,411,530	△11,407,897	634,482	1,060,658	731,184	1,274,702
資本金 (千円)	18,028,726	18,028,726	18,028,726	18,028,726	8,479,068	8,479,068
発行済株式総数 (株)	74,047,928	74,047,928	74,047,928	85,989,128	8,598,912	8,598,912
純資産額 (千円)	17,569,997	5,781,815	6,450,587	8,550,403	9,306,623	10,589,486
総資産額 (千円)	39,552,290	22,861,941	22,785,428	23,887,830	25,972,660	34,711,430
1株当たり純資 産額 (円)	237.81	78.26	87.32	996.50	1,084.67	1,234.21
1株当たり配当 額 (内1株当た り中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10.0 (—)	12.5 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (円) (△)	△203.07	△154.42	8.59	138.01	85.22	148.57
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	25.3	28.3	35.8	35.8	30.5
自己資本利益率 (%)	—	—	10.4	14.1	8.2	12.8
株価収益率 (倍)	—	—	7.2	4.8	10.8	6.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	11.7	8.4
従業員数 (外、 平均臨時雇用者 数) (名)	1,142 (3,516)	1,234 (4,081)	1,311 (4,155)	1,566 (4,432)	1,505 (4,618)	1,905 (6,582)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期、第37期及び第38期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4 第33期及び第34期において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、第35期及び第36期における配当性向については、無配のため、記載を省略しております。

5 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

6 第37期において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、第36期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルパーステーション開設。（現仙台ケアステーションそよ風）
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。（現山田ケアセンターそよ風）
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすケアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成20年3月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフと資本業務提携の締結。
平成20年4月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマットグループへ参入する。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年3月	株式会社ユニマットケアサポートを吸収合併し、13事業所を引継。
平成23年4月	戸田ケアコミュニティそよ風内に「風の子保育園」を開設。
平成23年9月	商号を株式会社ユニマットそよ風、本店所在地を東京都港区に変更。
平成24年1月	株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得。当社の連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成24年7月	連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の5社の吸収合併並びに株式会社ジョインライフそよ風の事業譲受。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

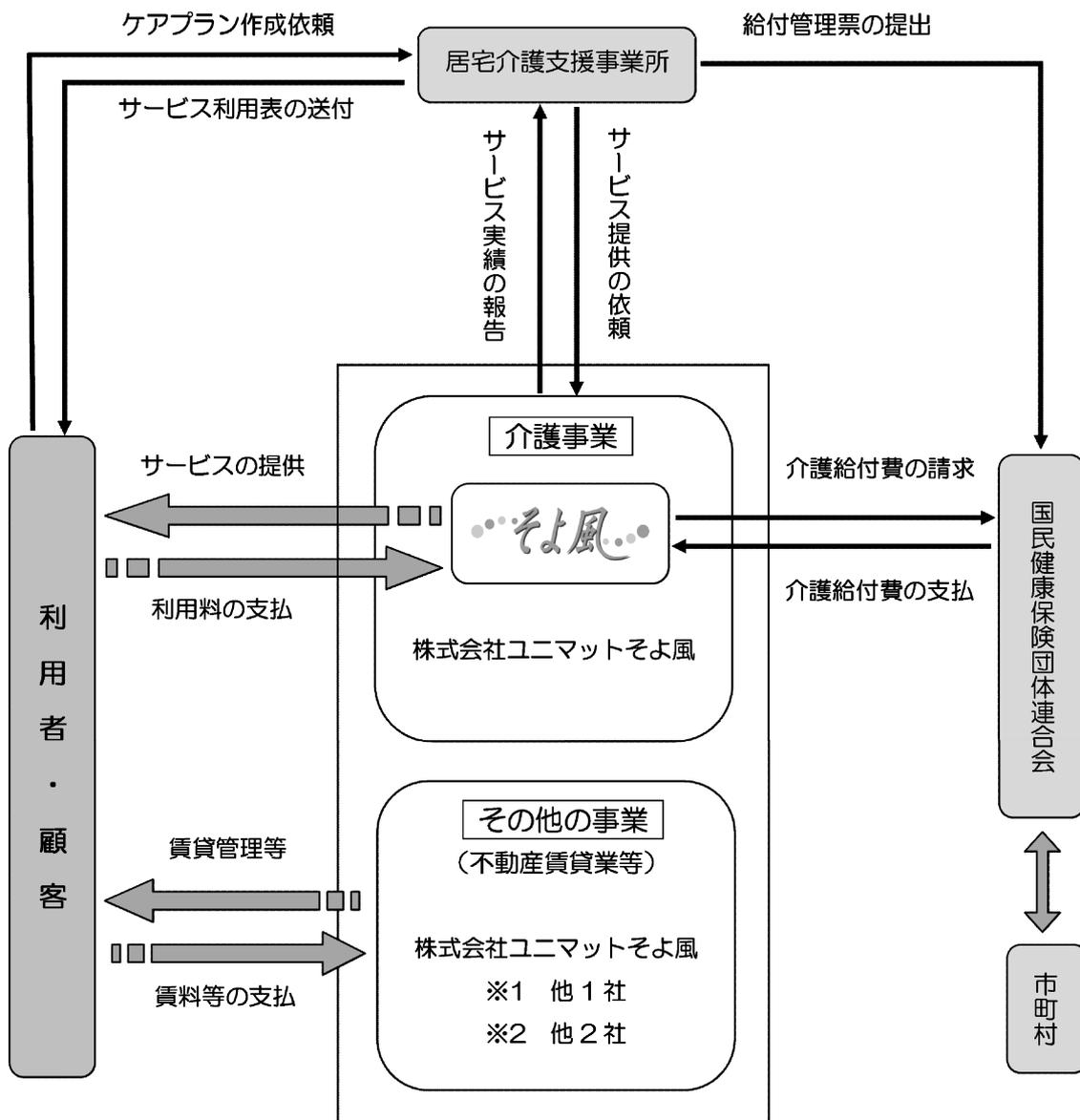
#### [介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

#### [その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産賃貸事業及びシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社であります。

3 連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、平成24年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併をおこなったため、連結の範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ジョインライフそよ風	愛知県名古屋市 西区	10,000	その他の事業	100.00	—	業務指導等 役員の兼任4名
(その他の関係会社) 株式会社ユニマットライフ (注) 3、4	東京都港区	5,933,500	オフィスコーヒ ーサービス事業 レンタル事業	—	26.65	業務・資本提携 業務委託等 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメントの名称を記載しております。

- 2 連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティブ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、平成24年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併をおこなったため、連結の範囲から除外しております。
- 3 株式会社ユニマットライフは、平成25年4月1日付で株式会社ユニマットホールディングを吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこない、また、同日付にて商号変更をおこない株式会社ユニマットライフとなりました。これにより、株式会社ユニマットライフ（吸収合併消滅会社）はその他の関係会社に該当しなくなり、新たに株式会社ユニマットライフ（吸収合併存続会社）がその他の関係会社となっております。
- 4 株式会社ユニマットライフは、平成25年6月24日付で当社が同社より自己株式の一部を取得したことにより、その他の関係会社に該当しなくなっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
介護事業	1,777 (6,564)
その他	2 (5)
全社 (共通)	126 (13)
合計	1,905 (6,582)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,905 (6,582)	38.3	3.9	3,372

セグメントの名称	従業員数 (人)
介護事業	1,777 (6,564)
その他	2 (5)
全社 (共通)	126 (13)
合計	1,905 (6,582)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前事業年度に比べて従業員数が400人増加しておりますが、これは主に当事業年度中に連結子会社5社を吸収合併したこと及び新たに介護施設を24拠点開設したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要や政権交代による各種政策効果などにより回復の兆しを見せ、欧州政府債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は高いものの、国内景気は持ち直しの動きが見られます。

介護業界の状況としては、平成24年4月に介護保険制度改正及び診療報酬・介護報酬の同時改定が実施され、平成24年8月に社会保障・税の一体改革関連法案が成立いたしました。今回の介護保険制度改正は、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の基盤強化を念頭におき、在宅での重度者や医療が必要な方への対応のための医療介護の役割分担の明確化、連携強化に関する内容が見直され、これらの実現に向けた対策が求められるとともに、今後はこれらの公的制度改革を見越し、安定した事業の運営をおこなっていくための介護保険外事業の強化等による経営基盤の強化が課題となっております。

このような環境の中で当社は、新規施設の開設を積極的に進め、当期に24拠点を新設し、さらに多くの皆さまに「大丈夫!『そよ風』があるから」と思っただけのような、施設整備を図ってまいりました。昨年7月には子会社6社との経営統合(吸収合併及び事業譲受)をおこない、介護施設は全国に235拠点(平成25年3月31日現在)となりました。子会社と経営統合したことで一体運営体制となり、より質の高い介護サービスを提供できる環境をととのえ、さらなる「そよ風ブランド」の成長へとつながる基盤を構築してまいりました。

さらに、介護の「そよ風」としてのブランドイメージの向上を図るため、平成25年3月30日には、業界初の介護情報誌「そよ風プレミアム」を創刊し、地域等への積極的な介護に関する情報発信を開始するとともに、当社のプライベートブランド商品である「ナーシーケア」シリーズについても新たな事業部を創設して販売力強化に注力するなど、介護保険外事業にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は375億4千3百万円、営業利益は13億8千8百万円、経常利益は10億8千5百万円、当期純利益は7億7百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前期比増減の記載を省略しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を24拠点新規開設し、平成25年3月末現在、「ケアセンターそよ風」は、直営で234拠点、FC施設1拠点の合計235拠点となりました。

当期は多様なお客様のニーズに応えるべく、趣味趣向を生かした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の充実及び自立支援への取り組みや、在宅介護サービスの拡充として訪問看護事業所(平成24年12月1日当社初の訪問看護事業所「さいたまナースステーションそよ風」を開設)ならびに訪問介護事業所の開設等を積極的に進めてまいりました。

また、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識・スキルの向上を図るとともに、施設運営を担う管理者・幹部候補者の人材育成にも取り組んでまいりました。

一方、施設整備への対応として、開発本部を設置し新規施設の開発計画を進め、来期以降は年間約30拠点の「ケアセンターそよ風」を開設していく計画であります。

地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を図るための営業強化に努めた結果、売上高は371億6千3百万円、営業利益は23億2千5百万円となりました。

#### [その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」についても、併設されている既存拠点「戸田ケアコミュニティそよ風」の施設利用者や保育園児との交流による相乗効果も現れております。その他の事業の売上高は5億3千4百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億4千万円減少し、25億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億3千9百万円（前連結会計年度末は22億1千1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億8千4百万円、減価償却費9億3千6百万円、売上債権の増加3億1千8百万円、預り保証金の減少4億7千3百万円を計上したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億円（前連結会計年度末は6億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億5百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億7千9百万円（前連結会計年度末は4億1千5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金返済による支出34億9千4百万円によるものです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期	第37期	第38期
自己資本比率 (%)	30.8	29.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	23.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	6.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	6.8	2.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)	
介護事業	介護保険適用	居宅介護支援 (千円)	650,732	—
		訪問介護 (千円)	580,800	—
		訪問看護 (千円)	831	—
		通所介護 (千円)	9,838,444	—
		小規模多機能型居宅介護 (千円)	29,490	—
		認知症対応型共同生活介護 (千円)	6,043,884	—
		特定施設入居者生活介護 (千円)	2,930,108	—
		短期入所生活介護 (千円)	6,521,671	—
		福祉用具貸与 (千円)	102,439	—
		計 (千円)	26,698,404	—
	介護保険外	介護保険外 (入居金、家賃、食費等) (千円)	10,114,124	—
		物品販売 (千円)	138,447	—
		その他 (千円)	211,691	—
		計 (千円)	10,464,262	—
小計 (千円)		37,162,667	—	
その他の事業 (千円)		380,924	—	
合計 (千円)		37,543,591	—	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績における割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,370,681	15.9	6,345,519	16.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界に類を見ない超高齢社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、地域コミュニティのための中核施設を構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。介護サービスの拡充に向けて、より一層注力していくことと同時に、引き続きコンプライアンスを重視した経営を実践してまいります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、平成24年4月に施行された改正介護保険法に的確に対応し、お客様へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられる、施設設備の確保に向けて、今後も施設の開設に積極的に取り組んでまいります。

また、介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上が不可欠です。当社は、人材育成への取り組みとして、教育研修委員会が階層別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的なレベルアップを図っております。今後も、「教育」の機能向上を当社の最重要課題の1つと位置づけ、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

#### [その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売については、顧客の増加を重要な課題と位置づけ、販路の拡大に努めてまいります。

#### [会社の支配に関する基本方針]

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### (2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第38期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

(2)の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### [介護事業]

直近3年間の介護事業売上

	連結（千円）	個別（千円）
第36期	28,020,591	25,569,852
第37期	27,178,070	23,398,151
第38期	37,162,667	35,236,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画通りおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他、広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生した場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### [その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### [債務の保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成25年3月末において27億7千3百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入れにより調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいります。有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

##### [固定資産の減損会計]

当社グループが保有する不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。事業収支が悪化した場合、固定資産に係る減損のリスクがあり、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(借入金の借換え)

当社は、平成23年3月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする3年間のシンジケートローン契約を締結致しましたが、借入条件の改善、資金調達の多様化等を目的として、平成25年4月5日付で借換えを実行致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度における流動資産は99億2千5百万円となり、前年同期比14億8千万円の減少及び、固定資産は247億3千1百万円となり、前年同期比31億8百万円の増加となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は109億4千3百万円となり、前年同期比19億9千6百万円の増加及び、固定負債は131億7千9百万円となり、前年同期比7億6千9百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は105億3千5百万円となり、前年同期比4億円の増加となりました。

[総資産]

当連結会計年度末における総資産は346億5千7百万円となり、前年同期比16億2千7百万円の増加となりました。

#### ② 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が375億4千3百万円、売上原価が339億1千万円、売上総利益が36億3千2百万円、販売費及び一般管理費は22億4千3百万円、営業利益は13億8千8百万円、経常利益は10億8千5百万円、当期純利益は7億7百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

[連結売上高]

連結売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	27,178,070	37,162,667	—
介護保険適用	19,158,929	26,698,404	—
介護保険外	8,019,141	10,464,262	—
その他の事業	366,145	380,924	—
合計	27,544,216	37,543,591	—

[売上総利益]

連結売上原価は、339億1千万円となり、また、売上総利益率は9.7%となりました。  
連結売上総利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	3,240,478	3,557,715	—
その他の事業	61,197	88,806	—
消去又は全社	(10,171)	(13,904)	—
合計	3,291,503	3,632,617	—

※当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費は、22億4千3百万円となりました。また売上高に対する割合は6.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、全国の「ケアセンターそよ風」を通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、安心で安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、サービスの拡充に努めております。

今後も全国での新規開設を進め、地域の方々に介護が必要になっても「大丈夫!『そよ風』があるから」と思ってもらえるような、安心・安全の「そよ風のサービス」をお届けできるよう、サービスの質の向上および施設の整備に取り組んでまいります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業を強化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[介護事業]

わが国は未曾有の超高齢社会を迎え、65歳以上の高齢者と社会保障費はますます増加しております。地域における介護サービス供給体制の充実は必要不可欠な課題となっており、当社は、これらのニーズに即応し、「ケアセンターそよ風」の拡充と質の高い介護人材の育成に努めてまいり所存です。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

また、当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらなる販路の拡大、出版事業では「そよ風プレミアム」の発行による介護に関する情報を発信など、介護保険外の事業への取り組みも強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、10億5百万円（リース資産を除く）であります。なお、その主なものは介護事業における三条ケアセンターそよ風及び尾張旭ケアセンターそよ風の土地及び建物購入費用3億4百万円、介護施設の空調設備の省エネ改修工事費用3億4千9百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ケアヴィレッ ジ美乃里 (埼玉県 新座市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	330,377	4,886	496,172 (2,235.00)	—	577	832,013	15
さいき長寿苑 そよ風 (大分県 佐伯市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ、 グループホ ーム及び有 料老人ホ ーム設備	476,921	302	151,968 (5,680.26)	—	—	629,192	8
大袋ケアコ ミュニティそ よ風 (埼玉県 越谷市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ及 びサービ ス付き高齢 者向け住宅 設備	—	3,750	— (—)	605,502	—	609,253	2
相模原ケア コミュニティ そよ風 (神奈川県 相模原市 中央区)	介護事業	デイサービ ス、グル ープホーム 及びサービ ス付き高齢 者向け住宅 設備	—	12,841	— (—)	571,372	—	584,213	4
上溝ジョイ フルホーム そよ風 (神奈川県 相模原市 中央区)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	5,478	860	— (—)	575,791	—	582,131	3
祖師谷ケア パークそよ 風 (東京都 世田谷区)	介護事業	サービス付 き高齢者 向け住宅 設備	231,565	2,075	280,391 (829.00)	—	4,550	518,583	6
太田駅前ケ アパークそ よ風 (群馬県 太田市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	1,485	3,504	— (—)	478,769	1,655	485,414	7
南開成ケア コミュニティ そよ風 (福島県 郡山市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	—	—	— (—)	480,579	—	480,579	3

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
川崎ナーシングヴィラそよ風 (神奈川県川崎市幸区)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び有料老人ホーム設備	32,502	3,356	— (—)	434,297	19	470,175	8
松戸ナーシングヴィラそよ風 (千葉県松戸市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び有料老人ホーム設備	247,417	757	204,000 (1,533.91)	—	—	452,175	13
メープルヴィラそよ風 (東京都板橋区)	介護事業	デイサービス及びショートステイ設備	300,192	0	147,700 (579.52)	—	—	447,892	9
若葉ケアコミュニティそよ風 (千葉県千葉市若葉区)	介護事業	デイサービス、ショートステイ及びサービス付き高齢者向け住宅設備	—	17,264	— (—)	408,112	—	425,377	8
三橋ケアセンターそよ風 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護事業	デイサービス及びショートステイ設備	280,434	1,213	109,738 (1,488.72)	—	—	391,387	13
土浦ケアセンターそよ風 (茨城県土浦市)	介護事業	デイサービス設備 販売設備	225,859	72	135,916 (821.69)	—	801	362,650	8
尼崎ケアセンターそよ風 (兵庫県尼崎市)	介護事業	デイサービス、ショートステイ及びグループホーム設備	—	3,516	— (—)	351,740	1,204	356,460	13
メデカマンション桂 (宮城県仙台市泉区)	その他の事業	賃貸用設備等	1,082,034	2,521	258,613 (1,654.03)	—	—	1,343,168	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地	38件	10～35年	1,964,923	28,886,846
建物	18件	20～35年	674,555	13,030,597

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	開設予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
豊橋ケアコミュニティ そよ風 (愛知県豊橋市)	介護事業	有料老人ホーム新設	30	8	自己資金	平成24 年10月	平成25 年5月	50名に対する有料老人 ホーム施設
市原中央ケアセンター そよ風 (千葉県市原市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	6	自己資金	平成24 年10月	平成25 年6月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
日野ケアセンター そよ風 (東京都日野市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	22	5	自己資金	平成24 年12月	平成25 年6月	50名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショートステイ
桜中央ケアセンター そよ風 (埼玉県さいたま市 桜区)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	6	自己資金	平成24 年11月	平成25 年6月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
清水ケアセンター そよ風 (静岡県静岡市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	4	自己資金	平成24 年11月	平成25 年7月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
大津月輪ケアコミュニ ティそよ風 (滋賀県大津市)	介護事業	サービス付き 高齢者向け住 宅及びショール トステイ新設	36	11	自己資金	平成24 年9月	平成25 年8月	34名に対するサービ ス付き高齢者向け住宅及 び24名に対するショール トステイ
多摩ケアセンター そよ風 (東京都多摩市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	23	3	自己資金	平成24 年12月	平成25 年8月	50名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショートステイ
松戸ケアセンター そよ風 (千葉県松戸市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	4	自己資金	平成25 年1月	平成25 年9月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
流山ケアセンター そよ風 (千葉県流山市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	4	自己資金	平成25 年1月	平成25 年9月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
稲城ケアセンター そよ風 (東京都稲城市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	27	2	自己資金	平成25 年2月	平成25 年10月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	開設予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
伊勢崎ケアセンター そよ風 (群馬県伊勢崎市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年4月	平成25 年11月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
三郷ケアセンター そよ風 (埼玉県三郷市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年4月	平成25 年11月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
京都桂ケアセンター そよ風 (京都府京都市 西京区)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	23	—	自己資金	平成25 年5月	平成25 年11月	50名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショートステイ
羽村ケアセンター そよ風 (東京都羽村市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年5月	平成25 年12月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
岡山ケアセンター そよ風 (岡山県岡山市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年5月	平成25 年12月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
浜松西ケアセンター そよ風 (静岡県浜松市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年5月	平成25 年12月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
幕張ケアセンター そよ風 (千葉県千葉市 美浜区)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年4月	平成25 年12月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
船橋ケアセンター そよ風 (千葉県船橋市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年7月	平成26 年2月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
野田ケアセンター そよ風 (千葉県野田市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	26	—	自己資金	平成25 年6月	平成26 年3月	50名に対するデイサー ビス及び30名に対する ショートステイ
香柘園ケアセンター そよ風 (兵庫県西宮市)	介護事業	デイサービス 及びショート ステイ新設	32	—	自己資金	平成25 年8月	平成26 年4月	50名に対するデイサー ビス及び45名に対する ショートステイ
朝霞ケアパーク そよ風 (埼玉県朝霞市)	介護事業	特定施設 新設	37	—	自己資金	平成25 年8月	平成26 年6月	60名に対する特定施設

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は賃借物件であり、投資予定額は開設備品及び敷金であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月30日 (注) 1	—	52,818,928	—	16,118,116	△7,797,898	8,576,143
平成20年4月30日 (注) 2	21,229,000	74,047,928	1,910,610	18,028,726	1,889,381	10,465,524
平成20年9月1日 (注) 3	—	74,047,928	—	18,028,726	△10,465,524	—
平成23年3月1日 (注) 4	11,941,200	85,989,128	—	18,028,726	883,648	883,648
平成23年10月1日 (注) 5、6	△77,390,216	8,598,912	△9,549,657	8,479,068	△883,648	—

- (注) 1 平成19年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。
- 2 有償・第三者割当(割当先 株式会社ユニマットホールディング、株式会社ユニマットライフ)  
発行価格179円 資本組入額90円
- 3 平成20年8月29日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。
- 4 株式会社ユニマットライフの100%子会社である株式会社ユニマットケアサポートとの合併に伴い、株式会社ユニマットケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付したことによるものです。
- 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会における株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更の決議によるものです。
- 6 平成23年8月23日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	21	125	11	4	4,088	4,260	—
所有株式数（単元）	—	7,984	1,120	29,929	1,279	9	45,509	85,830	15,912
所有株式数の割合（%）	—	9.30	1.30	34.87	1.49	0.01	53.02	100.00	—

（注） 自己株式18,929株は「個人その他」に189単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	2,292	26.65
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	2.03
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	153	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	1.65
ユニマットそよ風従業員持株会	東京都港区南青山2丁目12番14号 ユニマット青山ビル	124	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	107	1.25
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	102	1.19
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
計	—	5,219	60.70

（注） 株式会社ユニマットライフは、平成25年4月1日付で株式会社ユニマットホールディングを吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこない、また、同日付にて商号変更をおこない株式会社ユニマットライフとなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,564,100	85,641	—
単元未満株式	普通株式 15,912	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,641	—

(注) 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマットそよ風	東京都港区南青山 二丁目12番14号 ユニマット青山ビル	18,900	—	18,900	0.22
計	—	18,900	—	18,900	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成25年6月21日) での決議状況 (取得期間 平成25年6月24日～平成26年3月31日)	1,250,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	739,000	999,867
提出日現在の未行使割合 (%)	40.9	0.0

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	168	134
当期間における取得自己株式	33	38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,929	—	757,962	—

(注) 保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社の介護事業の業績は堅調に推移いたしましたので、当事業年度につきましては1株当たり12.5円の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月14日 取締役会決議	107,249	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	424	178	86	83	1,015	1,118
最低(円)	172	26	37	31	556	700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,118	1,027	905	885	902	1,053
最低(円)	931	818	804	816	838	880

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	渡 邊 信 義	昭和25年4月24日生	平成3年10月 平成4年8月 平成9年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 " 平成22年8月	株式会社ユニマットライフ入社 同社取締役（OCS事業本部副本部長） 同社常務取締役（OCS事業本部部長） 同社常務取締役（管理本部部長） 当社顧問 当社執行役員副社長 株式会社ユニマットライフ取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	15
常務取締役	開発本部長	山 田 茂 光	昭和38年7月8日生	昭和61年9月 平成12年7月 平成15年8月 平成19年8月 平成21年9月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年6月	当社 入社 当社業務管理部門 マネージャー執行部員 当社取締役 介護事業部門担当 当社取締役退任 当社常務執行役員 西日本そよ風本部長 当社常務執行役員 介護本部 副本部長 西日本担当 当社取締役 介護本部 副本部長 西日本担当 当社取締役 介護本部 本部長 当社常務取締役 開発本部 本部長（現任）	(注) 2	3
取締役	—	坂 井 孝 敏	昭和27年11月2日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成18年1月 平成19年9月 平成21年9月 平成22年8月 平成25年4月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 同社法人統括部大企業営業企画室長 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）新橋支店長 株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店長 株式会社ユニマットホールディング（現株式会社ユニマットライフ）常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役（現任） 株式会社ユニマットライフ取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	創生本部長	増 淵 晃 一	昭和30年1月12日生	昭和48年3月 昭和50年4月 昭和59年3月 平成17年2月 平成18年9月 平成20年9月 " 平成22年8月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社日産自動車 入社 株式会社昭和メディカルサイエンス 入社 当社 入社 当社近畿支社 支社長 株式会社ジョインライフそよ風 代表取締役副社長 同社代表取締役社長（現任） 当社介護本部 副本部長 当社常務執行役員 介護本部 副本部長 当社取締役 介護本部 本部長 当社取締役 創生本部 本部長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	介護本部長	伊藤 久幸	昭和27年12月20日生	昭和50年4月 株式会社東京スタイル 入社 昭和56年9月 ユナイテッドスティール株式会社 入社 平成3年10月 株式会社ユニマットライフ 入社 平成17年4月 株式会社ユニマットケアサポート 入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年3月 当社執行役員 介護本部 副本部長 平成23年12月 株式会社日本メディケアサポート 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 介護本部 副本部長 平成25年4月 当社取締役 介護本部 本部長 (現任)	(注) 2	0
取締役	介護本部 副本部長	池澤 明正	昭和36年3月19日生	昭和58年3月 株式会社カドヤ 入社 昭和60年10月 株式会社関東医学研究所 入社 平成8年2月 株式会社ケイビーエルサービス 代表取締役 平成10年1月 株式会社日本ヘルスケアビジネス 入社 平成14年8月 同社取締役 管理部長 平成19年11月 株式会社日本メディケアサポート 入社 平成22年6月 同社取締役 管理部長 平成24年7月 当社常務執行役員 介護本部 副本部長 平成25年6月 当社取締役 介護本部 副本部長 (現任)	(注) 2	0
常勤監査役	—	高橋 英生	昭和36年11月5日生	昭和61年4月 株式会社日本エルシーエー 入社 平成3年11月 ソニー生命株式会社 入社 平成10年1月 株式会社ネクサス 入社 平成12年8月 株式会社アイ・ムーブ 事業開発部 部長 平成14年7月 有限会社ケア・マインド 取締役社長 平成18年3月 アクティバ株式会社 入社 平成18年10月 当社 入社 平成22年6月 当社総務部長代理 平成23年6月 当社内部監査室 室長代理 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	0
監査役	—	久保田 勝一	昭和12年11月30日生	昭和42年12月 税理士登録 平成9年6月 株式会社ユニマットホールディング (現株式会社ユニマットライフ) 監査役 (現任) 平成12年4月 株式会社ユニマット不動産 (現株式会社ユニマットライフ) 監査役 (現任) 平成14年5月 税理士法人横須賀・久保田社員 (現任) 平成15年2月 株式会社大沢商会グループ 監査役 (現任) 平成18年12月 株式会社リケン (現株式会社ユニマットリケン) 監査役 (現任) 平成21年8月 当社監査役 (現任)	(注) 1、3	—
監査役	—	高谷 裕介	昭和52年5月12日生	平成19年9月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成23年7月 二重橋法律事務所 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 1、3	—
計						22

(注) 1 監査役久保田 勝一、高谷 裕介は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、久保田 勝一は平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。高橋 英生及び高谷 裕介は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
芦田 幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 平成16年11月 平成20年5月 平成21年8月 平成23年8月	株式会社ユニマットライフ入社 株式会社ユニマットホールディング（現株式会社 ユニマットライフ）入社（現任） 株式会社K-twoエフェクト取締役（現任） 当社監査役 当社監査役 退任	—

- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会で選任された取締役6名により構成される取締役会を月1回定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反のないように審議しております。

監査役は取締役会に出席し、事業遂行状況及び経営状況の監査をおこなっております。

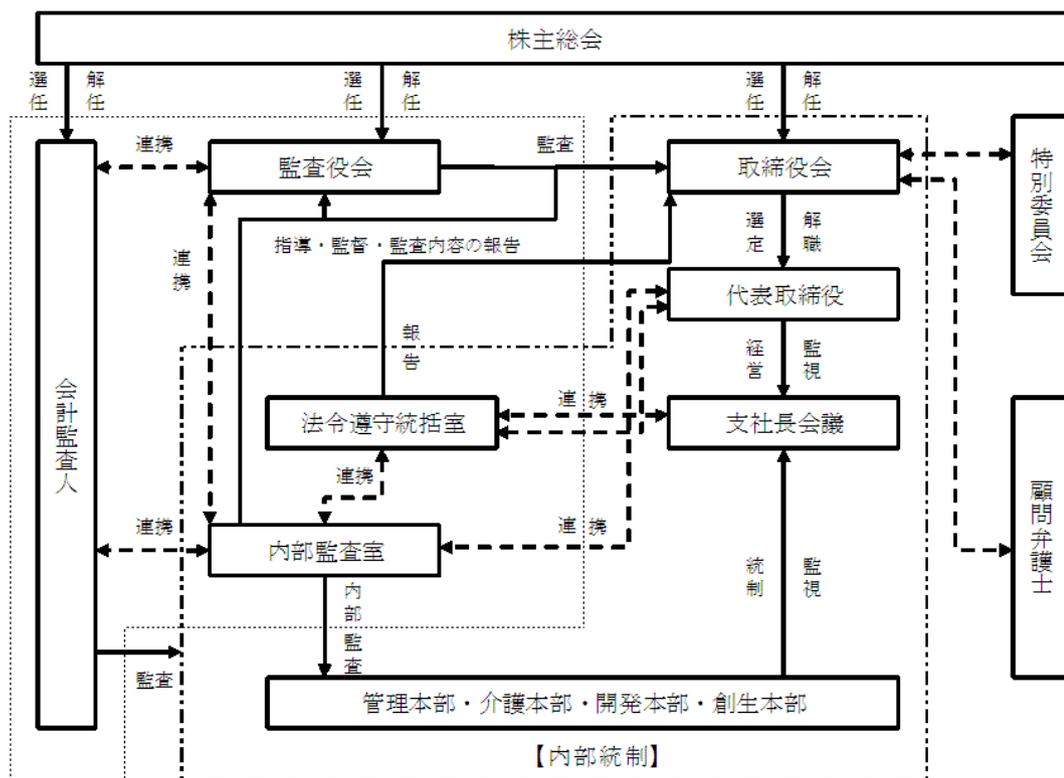
当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・管理）を開催しております。

このほか当社は、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンスを強化するため、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、監査役会を構成する3名の内2名は社外監査役であり、客観的・中立的監査のもと、これまで実施してまいりました諸施策が効果を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

[会社の機関・内部統制システムの体制]



### 3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

#### [内部統制システムの基本方針]

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
イ. 取締役会を定期的に開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。  
ロ. 企業倫理綱領、そよ風憲章、「倫理・コンプライアンス規程」を定め、これに基づいて、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。  
ハ. 営業部門及び管理部門とは独立した法令遵守統括室を置き、全社的な管理をおこなうとともに、部署又は支社ごとに法令遵守担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理をおこない、その結果を取締役会へ報告する。  
ニ. コンプライアンス体制の強化を図るため、内部監査室による監査及び内部通報規程に基づき、法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、法令遵守統括室及び賞罰委員会での調査をおこない、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。  
ホ. 社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。  
ヘ. 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに大阪証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文章等を閲覧できる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ. 「リスク管理規程」に基づき、業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。  
ロ. 取締役会は介護事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。  
ハ. 経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。  
ニ. 内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制  
イ. 取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に効率的な人的配分をおこなう。  
ロ. 取締役会は、会議を開催して、月次の業績及び目標に対する評価・分析をおこない、必要に応じて対策をおこなう。  
ハ. 経営と執行を効率的におこなうため、執行役員制度を導入するとともに、有効な「職務権限規程・稟議決裁規程」を定め、業務執行組織を運営する。  
ニ. 取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザーリーボードとしての特別委員会を設置する。  
ホ. 経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
- 5 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ. 関係会社それぞれの事業経営・管理については、「関係会社管理規程」に基づいて、経営企画室が統括し、毎月関係会社から月次報告を受け、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。  
ロ. 内部監査室は関係会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項

当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議をおこなう。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び取締役は監査役に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。

8 監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

イ. 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。

ロ. 監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。

ハ. 監査役は、法令遵守統括室、管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなう等連携を図る。

ニ. 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、当社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。

9 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「倫理・コンプライアンス規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応をおこなう。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、執行部門とは独立した内部監査室（4名）を設け、定期的に事業所往査をおこない、法定整備書類及び業務遂行において監査役とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視をおこなっております。具体的には、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査役会において業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換をおこなっております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受けております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役久保田勝一は、株式会社ユニマットホールディング（現株式会社ユニマットライフ）の監査役であります。同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しております。

社外監査役高谷裕介は、当社の顧問弁護士の所属する二重橋法律事務所に所属しております。

当社が社外監査役を選任していることについて、久保田勝一氏につきましては、税理士法人の無限社員であり、税務・財務面での豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言を頂けると判断しており、高谷裕介氏につきましては、企業法務を専門とし、弁護士として培われた法律の専門知識と経験を有しており、その幅広い見識を生かしていただくことで、当社の監査役として適任であると判断したためであります。また、久保田勝一氏は当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。また、内部監査室との情報交換をおこなうほか、会計監査人とも情報交換をおこない、会計監査についての連携も図っております。

なお、社外役員選任のための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2）等を参考にしており、また、客観的な視点から当社の経営等に対して、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

④ 役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,319	79,749	—	—	4,569	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,517	7,624	—	—	3,892	2
社外役員	900	900	—	—	—	1

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 740,916千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	515,601	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	38,500	関係の維持及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	601,535	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	50,500	関係の維持及び強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀岡保夫氏、定免賢一郎氏であり、大光監査法人に所属し継続して監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等3名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換をおこなうなどの連携を図っております。

⑦ 責任限定契約の内容

当社は平成18年8月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。なお、社外監査役である高谷裕介氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[当社定款第41条第2項]

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑬ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	32,000	—
連結子会社	1,800	1,300	—	600
計	31,800	1,300	32,000	600

(注) 当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・当社子会社が作成する入居金一時金等の報告書に係る調査業務

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を4月1日から3月31日までに変更いたしました。この経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。
- (4) 当社は、平成24年7月1日付にて株式会社日本メディケアサポートを吸収合併しております。このため、株式会社日本メディケアサポートの最終事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、大光監査法人の監査を受けております。

また、株式会社日本メディケアサポートは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について大光監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,329,553	※2 2,572,936
受取手形及び売掛金	4,888,772	5,215,708
商品及び製品	15,269	20,309
原材料及び貯蔵品	25,713	44,506
繰延税金資産	39,891	—
その他	2,166,598	2,118,638
貸倒引当金	△60,013	△46,562
流動資産合計	11,405,784	9,925,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 14,626,467	※4 14,341,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,844,570	△4,690,360
建物及び構築物(純額)	※2 9,781,896	※2 9,651,192
土地	※2 3,054,016	※2 3,055,780
リース資産	3,127,400	6,358,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△368,866	△545,386
リース資産(純額)	2,758,533	5,812,939
その他	※4 2,069,846	※4 2,287,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,583,936	△1,682,979
その他(純額)	485,910	604,966
有形固定資産合計	16,080,356	19,124,878
無形固定資産		
のれん	567,676	478,336
その他	237,240	248,464
無形固定資産合計	804,917	726,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 578,042	※1, ※2 740,916
長期貸付金	889,121	855,905
長期営業債権	646,384	538,225
破産更生債権等	1,093,895	64,772
差入保証金	2,166,349	1,953,281
敷金	1,709,100	1,811,920
繰延税金資産	79,640	—
その他	225,178	400,544
貸倒引当金	△2,649,285	△1,485,309
投資その他の資産合計	4,738,428	4,880,257
固定資産合計	21,623,702	24,731,936
資産合計	33,029,486	34,657,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,850	599,545
短期借入金	※2 3,000,000	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,160,756	※2 3,514,028
リース債務	85,037	137,144
未払法人税等	265,758	241,506
前受金	34,580	49,878
賞与引当金	574,725	557,195
資産除去債務	2,077	—
その他	3,256,641	2,843,818
流動負債合計	8,946,427	10,943,116
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※2 7,148,281	※2 2,676,876
リース債務	2,820,874	6,232,146
長期預り保証金	2,981,963	2,626,462
繰延税金負債	13,652	18,180
退職給付引当金	653,280	816,581
役員退職慰労引当金	29,615	32,484
債務保証損失引当金	※3 22,014	※3 442
資産除去債務	153,238	155,136
その他	125,992	121,027
固定負債合計	13,948,913	13,179,336
負債合計	22,895,340	24,122,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,243,477	1,865,620
自己株式	△146,812	△146,947
株主資本合計	9,575,734	10,197,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,183	337,280
その他の包括利益累計額合計	243,183	337,280
少数株主持分	315,228	—
純資産合計	10,134,145	10,535,022
負債純資産合計	33,029,486	34,657,475

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,544,216	37,543,591
売上原価	24,252,712	33,910,974
売上総利益	3,291,503	3,632,617
販売費及び一般管理費	※1 1,739,636	※1 2,243,810
営業利益	1,551,867	1,388,807
営業外収益		
受取利息	5,897	8,625
受取配当金	6,727	11,497
貸倒引当金戻入額	155,406	152,269
賞与引当金戻入額	—	72,664
交付金収入	※6 458,249	※6 3,275
その他	83,706	104,607
営業外収益合計	709,986	352,939
営業外費用		
支払利息	320,410	477,200
支払手数料	68,350	82,024
交付金特別手当	※7 444,593	※7 5,594
貸倒引当金繰入額	190	90
その他	102,036	91,021
営業外費用合計	935,581	655,930
経常利益	1,326,272	1,085,816
特別利益		
固定資産売却益	※2 28,381	※2 24,980
投資有価証券売却益	7,915	—
補助金収入	※8 148,964	※8 141,563
負ののれん発生益	20,539	42,365
特別利益合計	205,800	208,910
特別損失		
固定資産除却損	※3 50,170	※3 115,225
固定資産売却損	※4 42,957	—
減損損失	※5 16,166	—
固定資産圧縮損	※9 145,705	※9 141,281
退職給付費用	—	※10 27,230
その他	1,185	26,058
特別損失合計	256,185	309,796
税金等調整前当期純利益	1,275,887	984,930
法人税、住民税及び事業税	168,767	203,475
法人税等還付税額	—	△53,408
法人税等調整額	△13,961	119,782
法人税等合計	154,805	269,849
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,081	715,080
少数株主利益	7,922	7,137
当期純利益	1,113,158	707,943

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,081	715,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,235	94,097
その他の包括利益合計	*1 25,235	*1 94,097
包括利益	1,146,317	809,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,394	802,041
少数株主に係る包括利益	7,922	7,137

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,028,726	8,479,068
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△9,549,657	—
当期変動額合計	△9,549,657	—
当期末残高	8,479,068	8,479,068
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	883,648	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	9,549,657	—
欠損填補	△10,433,306	—
当期変動額合計	△883,648	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△10,302,987	1,243,477
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
欠損填補	10,433,306	—
当期変動額合計	11,546,465	622,142
当期末残高	1,243,477	1,865,620
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△146,613	△146,812
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	△199	△134
当期末残高	△146,812	△146,947
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,462,774	9,575,734
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	1,112,959	622,007
当期末残高	9,575,734	10,197,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
少数株主持分		
当期首残高	—	315,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,228	△315,228
当期変動額合計	315,228	△315,228
当期末残高	315,228	—
純資産合計		
当期首残高	8,680,722	10,134,145
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
自己株式の取得	△199	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,464	△221,131
当期変動額合計	1,453,423	400,876
当期末残高	10,134,145	10,535,022

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275,887	984,930
減価償却費	618,975	936,494
減損損失	16,166	—
のれん償却額	56,390	88,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141,284	△137,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527,720	△17,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,010	163,300
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5,328	△21,572
受取利息及び受取配当金	△12,624	△20,123
支払利息	320,410	477,200
固定資産売却損益 (△は益)	14,575	△24,980
固定資産圧縮損	145,705	141,281
固定資産除却損	50,170	115,225
補助金収入	△148,964	△141,563
負ののれん発生益	△20,539	△42,365
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,401	△318,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,774	△23,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,305	77,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,383	△34,319
預り保証金の増減額 (△は減少)	△218,749	△473,137
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,443	△22,684
その他	△17,996	114,006
小計	2,675,885	1,820,727
利息及び配当金の受取額	15,016	20,664
利息の支払額	△325,348	△482,790
法人税等の還付額	—	53,408
法人税等の支払額	△153,734	△272,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,818	1,139,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106,593	△175,300
定期預金の払戻による収入	13,500	10,000
定期預金の担保解除による収入	—	281,893
有形固定資産の取得による支出	△707,073	△1,005,988
有形固定資産の売却による収入	222,069	175,300
無形固定資産の取得による支出	△15,146	△40,118
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
投資有価証券の売却による収入	30,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,714	—
子会社株式の取得による支出	△216,600	—
貸付金の回収による収入	23,955	32,060
補助金の受取額	107,213	186,398
事業譲受による支出	—	△76,141
合併交付金の支払	—	△280,000
貸付けによる支出	—	△960
その他	191,472	162,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,300	△800,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	△21,700	△60,000
長期借入れによる収入	1,790,000	1,376,288
長期借入金の返済による支出	△1,121,057	△3,494,421
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△199	△134
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△231,177	△277,341
配当金の支払額	—	△84,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,866	△1,979,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,022,365	△1,640,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,548	4,192,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,192,960	※1 2,552,936

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

前期 6社 当期 1社

連結子会社の名称

株式会社ジョインライフそよ風

平成24年7月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ)デリバティブ

時価法

##### (ハ)たな卸資産

###### ①商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

###### ②貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

###### ①平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

###### ②平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・構築物 3年～50年

##### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ニ)長期前払費用

均等償却

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支払時に全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ホ) 債務保証損失引当金  
債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息
- (ハ) ヘッジ方針  
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。  
なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1. 概要

#### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

#### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)をおこなうこととなります。

### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「負ののれん発生益」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,633千円は、「固定資産除却損」50,170千円、「負ののれん発生益」△20,539千円及び「その他」△17,996千円として組替えをおこなっております。

## (会計上の見積りの変更)

### (耐用年数の変更)

京都ケアセンターそよ風の建物付属設備は、当連結会計年度において移転しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、耐用年数を変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,914千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## (追加情報)

### (固定資産の計上基準について)

当社グループは、当連結会計年度より介護施設の新規開発数の増加に伴い、備品等の取引形態の見直しをおこなった結果、所有する備品等が増加し、より厳格な管理をおこなう必要性が生じました。そこで当連結会計年度より、固定資産の計上基準について見直しをおこなっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117,743千円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,500千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	136,593千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,295,211	7,770,949
土地	2,667,422	2,734,765
投資有価証券	475,200	554,400
計	10,574,427	11,080,115

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	3,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,022,156	3,470,828
長期借入金	6,537,980	2,499,276
計	10,560,136	8,970,104

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,132,100千円、当連結会計年度は7,342,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,669,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,518,000千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,381,380	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,255,800
その他 2件	22,014	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△22,014	債務保証損失引当金	△442
計	3,051,180	計	2,773,800

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	671,799千円	810,011千円
その他	202	3,271
計	672,001	813,282

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	－千円	1,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	－	1,500,000

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	428,641千円	607,033千円
租税公課	434,712	613,424
支払手数料	114,942	126,719
賞与引当金繰入額	37,789	47,565
役員退職慰労引当金繰入額	18,573	19,661
貸倒引当金繰入額	10,123	95
退職給付費用	9,206	21,178

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	28,381千円	7,560千円
建物及び構築物	—	17,277
その他	—	143
計	28,381	24,980

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	48,734千円	104,104千円
その他	1,436	11,120
計	50,170	115,225

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,738千円	—千円
土地	1,500	—
その他	2,719	—
計	42,957	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
介護施設	建物付属設備	京都府京都市西京区	16,166
計			16,166

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

移転が決定した介護施設については、移転時までの使用価値を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※6 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

※7 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

※8 前連結会計年度の補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものであり、当連結会計年度の補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

※9 固定資産圧縮損は、上記※8の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	145,503千円	138,212千円
その他	202	3,069
計	145,705	141,281

※10 連結子会社を吸収合併及び事業譲受したことに伴い、被合併会社から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,164千円	98,374千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	27,164	98,374
税効果額	△1,928	△4,276
その他有価証券評価差額金	25,235	94,097
その他の包括利益合計	25,235	94,097

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成23年 6月 1日  
至 平成24年 3月 31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	85,989	—	77,390	8,598
合計	85,989	—	77,390	8,598
自己株式				
普通株式 (注) 2	184	1	167	18
合計	184	1	167	18

(注) 1. 平成23年10月 1日を効力発生日として、当社株式10株を 1株に併合しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前におこなった単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後におこなった単元未満株式の買取りによる増加148株であり、普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はございません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10.0	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 11日

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式 (注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加168株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,329,553千円	2,572,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136,593	20,000
現金及び現金同等物	4,192,960	2,552,936

2 重要な非資産取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	—千円	3,236,062千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	—	3,575,353

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

主に介護事業における事業所建物、設備等（建物、機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	16,023,448	4,297,075	11,726,373
車輛運搬具	125,398	103,567	21,830
機械及び装置	43,754	38,923	4,830
工具、器具及び備品	631,136	519,255	111,880
ソフトウェア	5,690	5,220	470
合計	16,829,427	4,964,043	11,865,384

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,381,761	4,729,148	10,652,612
車輛運搬具	101,251	98,211	3,039
機械及び装置	2,422	2,388	33
工具、器具及び備品	357,237	314,797	42,440
ソフトウェア	2,839	2,835	4
合計	15,845,512	5,147,381	10,698,130

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	583,492	528,941
1年超	12,899,553	11,882,736
合計	13,483,046	12,411,677

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	1,135,395	1,216,298
リース資産減損勘定の取崩額	12	—
減価償却費相当額	750,243	722,256
支払利息相当額	594,725	661,683

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	3,472,805	4,106,168
1年超	49,638,520	57,315,314
合計	53,111,325	61,421,483

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,329,553	4,329,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,888,772	4,888,772	—
(3) 投資有価証券	554,101	554,101	—
資産計	9,772,427	9,772,427	—
(1) 支払手形及び買掛金	566,850	566,850	—
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(3) 長期借入金	8,309,037	8,309,037	—
(4) リース債務	2,905,912	3,045,523	139,610
負債計	14,781,799	14,921,410	139,610

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,572,936	2,572,936	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,215,708	5,215,708	—
(3) 投資有価証券	652,035	652,035	—
資産計	8,440,680	8,440,680	—
(1) 支払手形及び買掛金	599,545	599,545	—
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(3) 社債	500,000	500,000	—
(4) 長期借入金	6,190,904	6,190,904	—
(5) リース債務	6,369,290	6,568,750	199,459
負債計	16,659,739	16,859,199	199,459

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(その他有価証券)	18,440	88,881
非上場株式(関係会社株式)	5,500	0
差入保証金	2,166,349	1,953,281
敷金	1,709,100	1,811,920

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,329,553	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,888,772	—	—	—
合計	9,218,326	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,572,936	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,215,708	—	—	—
合計	7,788,645	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,160,756	1,134,356	4,345,616	485,936	469,811	712,562
リース債務	85,037	82,498	71,186	65,596	66,891	2,534,701
合計	1,245,793	1,216,854	4,416,802	551,532	536,702	3,247,263

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	500,000	—	—	—
長期借入金	3,514,028	686,288	596,108	582,108	255,058	557,314
リース債務	137,144	129,260	126,234	128,450	133,519	5,714,680
合計	3,651,172	815,548	1,222,342	710,558	388,577	6,271,994

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	554,101	307,002	247,099
	小計	554,101	307,002	247,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		554,101	307,002	247,099

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652,035	307,002	345,033
	小計	652,035	307,002	345,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		652,035	307,002	345,033

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,830	7,915	—
合計	30,830	7,915	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理をおこなった有価証券

該当事項はありません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、その評価差額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	457,142	228,571	△8,290	6,677
合計		457,142	228,571	△8,290	6,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	228,571	—	△2,505	5,785
合計		228,571	—	△2,505	5,785

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	450,000	360,000	△8,347

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	360,000	270,000	△6,765

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△715,933千円	△861,557千円
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△715,933	△861,557
④ 未認識数理計算上の差異	62,652	44,976
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△653,280	△816,581

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	111,256千円	182,203千円
② 利息費用	6,316	9,505
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,673	22,552
⑤ 原則法への変更による費用処理額 (注) 1	—	27,230
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	128,247	241,492

(注) 1 連結子会社を吸収合併及び事業譲受したことに伴い、被合併会社から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	875,515千円	466,271千円
退職給付引当金	227,524	264,855
役員退職慰労引当金	10,561	11,577
減損損失(土地・電話加入権)	441,198	369,337
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	276,407	170,638
賞与引当金	247,660	239,427
未払事業税	19,003	19,788
棚卸資産評価損	826	—
欠損金	7,827,726	7,873,123
投資有価証券評価損	1,586,344	618,786
資産除去債務	55,406	55,290
資産調整勘定	120,982	82,651
その他	36,563	38,309
連結上消去された未実現利益	17,511	—
繰延税金資産の小計	11,743,234	10,210,058
評価性引当額	△11,579,040	△10,160,306
繰延税金資産の合計	164,194	49,752
繰延税金負債		
資産除去債務	△37,830	△36,629
有価証券評価差額金	△1,928	△6,205
負債調整勘定	—	△9,954
その他	△18,555	△15,142
繰延税金負債の合計	△58,314	△67,932
繰延税金資産の純額	105,879	△18,180

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「減損損失」に含めて表示していた、償却資産に対する減損損失について、実態をより明瞭にするため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「減損損失」701,241千円及び「減価償却費」16,364千円を「減損損失」441,198千円及び「減価償却費」276,407千円として組替えております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.49	0.51
住民税均等割等	10.39	20.22
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△39.10	△29.51
のれん償却額	0.71	1.03
子会社欠損金繰戻還付税額等	—	△3.36
その他	△1.07	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.10	27.40

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年 5 月14日開催の取締役会における決議に基づき、平成24年 7 月 1 日付で連結子会社である株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の 5 社を吸収合併いたしました。また、平成24年 6 月30日付で連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風の事業の全部を譲受けいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併

	結合当事企業の名称	事業の内容
(a)	株式会社日本メディケアサポート	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその他施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務他
(b)	株式会社クラシック・コミュニティ	シニア向けマンションの運営管理
(c)	アクティバ株式会社	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
(d)	株式会社メープルヴィラ	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
(e)	株式会社そよ風九州	通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理

②事業譲受

	結合当事企業の名称	事業の内容
(a)	株式会社ジョインライフそよ風	通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・訪問介護等の運営管理

(2) 企業結合日

- ① 平成24年 7 月 1 日 (吸収合併)
- ② 平成24年 6 月30日 (事業譲受)

(3) 企業結合の法的形式

- ① 当社を存続会社、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州を消滅会社とする吸収合併であります。

なお、株式会社日本メディケアサポートにつきましては存続会社である当社以外の株主に対して 1 株当たり35千円 (総額280,000千円) の合併交付金の支払をおこなっております。

また、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

- ② 株式会社ジョインライフそよ風を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受であります。

- (4) 結合後企業の名称  
株式会社ユニマツトそよ風

- (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、介護事業に経営資源を集中することで、財務状態の改善及び業績の向上を着実に実現してきております。そうした中で、当社の営む介護事業と子会社の営む介護事業あるいは介護事業と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる当社事業の充実及び発展を目指し、吸収合併及び事業譲受をすることといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	148,305千円	155,315千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	92	—
新規連結子会社による増加	11,732	—
時の経過による調整額	1,723	2,149
資産除去債務の履行による減少額	△6,538	△2,328
期末残高	155,315	155,136

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,178,070	27,178,070	366,145	27,544,216	—	27,544,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,299	4,299	439,520	443,819	△443,819	—
計	27,182,369	27,182,369	805,665	27,988,035	△443,819	27,544,216
セグメント利益	2,217,672	2,217,672	54,098	2,271,771	△719,904	1,551,867
セグメント資産	29,275,055	29,275,055	2,907,089	32,182,145	847,341	33,029,486
その他の項目						
減価償却費(注) 4	532,255	532,255	28,419	560,674	20,406	581,081
のれんの償却額	46,652	46,652	—	46,652	—	46,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	565,223	565,223	85	565,308	40,252	605,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,904千円には、セグメント間取引消去△8,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(847,341千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	37,162,667	37,162,667	380,924	37,543,591	—	37,543,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	37,163,955	37,163,955	534,914	37,698,870	△155,278	37,543,591
セグメント利益	2,325,031	2,325,031	78,465	2,403,497	△1,014,690	1,388,807
セグメント資産	31,414,057	31,414,057	1,982,609	33,396,667	1,260,807	34,657,475
その他の項目						
減価償却費(注) 4	778,260	778,260	30,845	809,106	32,651	841,757
のれんの償却額	89,339	89,339	—	89,339	—	89,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	4,121,129	4,121,129	—	4,121,129	42,475	4,163,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,014,690千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額（1,260,807千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「介護事業」セグメントで12,914千円減少しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,370,681	介護事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,345,519	介護事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	16,166	—	—	16,166

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	46,652	—	—	46,652
当期末残高	567,676	—	—	567,676

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	89,339	—	—	89,339
当期末残高	478,336	—	—	478,336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジョインライフそよ風及び株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、20,539千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、42,365千円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットホールディング (注) 1	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務 ゴルフ場の経営	—	役員の兼任2名 不動産の賃借 不動産の購入	賃借料の支払(注) 2	45,229	流動資産(その他)	6,059
							保証金の差入	46,314	流動資産(その他)	1,934
							保証金の償却	1,289	差入保証金	35,051
									投資その他の資産(その他)	644
							保証金の回収	14,400	—	—
	介護施設の購入(注) 3	453,201	—	—						
主要株主及び近親者が議決権の過半数を有している会社等	株式会社南西楽園ツーリスト (注) 4	東京都港区	80,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払(注) 5	13,824	買掛金	1,656

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3 介護施設の購入価格について、不動産鑑定士の鑑定価額を参考に決定しております。

4 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接保有している株式会社ユニマットホールディングの子会社になります。

5 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットホールディング (注) 1	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務 ゴルフ場の経営	—	役員の兼任 2名 不動産の賃借	賃借料の支払(注) 2	64,114	流動資産 (その他)	11,891
							保証金の差入	37,764	流動資産 (その他)	2,533
							保証金の償却	1,934	差入保証金 投資その他の資産 (その他)	33,798 1,888
主要株主及び近親者が議決権の過半数を有している会社等	株式会社南西楽園ツーリスト (注) 3	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払 (注) 4	10,432	買掛金	1,425
主要株主及び近親者が議決権の過半数を有している会社等	株式会社ユニマット不動産 (注) 5	東京都港区	100,000	不動産開発・売買・賃貸管理業務等	所有 直接 12.0	役員の兼任 1名 出資	出資の引受 (注) 6	70,000	投資有価証券	70,000

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接所有しております。なお、株式会社ユニマットホールディングは、平成25年4月1日付で当社の主要株主である筆頭株主であった株式会社ユニマットライフを吸収合併し、同日付で商号を株式会社ユニマットライフに変更しております。
- 2 賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 3 当社の主要株主高橋洋二氏が議決権の100%を直接保有している株式会社ユニマットホールディングの孫会社になります。
- 4 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 5 当社の主要株主高橋洋二氏及び近親者が議決権の過半数を保有する株式会社マラルンガ他3社が議決権の過半数を所有しております。なお、株式会社ユニマット不動産は、平成25年4月9日付で商号を株式会社ユニマットリバティアーに変更しております。
- 6 出資の引受は、新規法人設立のためおこなったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.38円	1,227.86円
1株当たり当期純利益金額	129.73円	82.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,113,158	707,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,113,158	707,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,580	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――	

(重要な後発事象)

1. 借入金の借換え

(1) 借換えの目的及び影響

当社は、平成23年3月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする3年間のシンジケートローン契約を締結致しましたが、借入条件の改善、資金調達が多様化等を目的として、借換えを実行致しました。

これにより、平成25年4月5日に株式会社東和銀行他6行から総額5,026,000千円の借入を実行し、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローンの借入残高5,808,000千円は、平成25年4月5日に完済しております。なお、当該借換えにより平成26年3月期における借入利息は、56,284千円程度減少する見込みであります。

(2) 借入の要旨

当該借換えにおける借入は以下のとおりであります。

①	借入先	株式会社東和銀行
	借換えの内容	金額 : 1,715百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
②	借入先	株式会社埼玉りそな銀行
	借換えの内容	金額 : 1,286百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
③	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
	借換えの内容	金額 : 805百万円 利率 : 変動金利 期間 : 1年
	実施日	平成25年4月5日
④	借入先	株式会社足利銀行
	借換えの内容	金額 : 520百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑤	借入先	株式会社関西アーバン銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑥	借入先	株式会社東日本銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 3年
	実施日	平成25年4月5日
⑦	借入先	株式会社大光銀行
	借換えの内容	金額 : 100百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日

## 2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、特定の株主からの自己株式の取得について平成25年6月21日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本件は当該株主総会で承認され、同日開催の取締役会において次のように自己株式を取得することを決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得をおこなう理由

当社の筆頭株主である株式会社ユニマットライフより同社の保有する当社株式の一部について当社への売却の打診を受け、当社株式が短期間に市場に放出される場合の影響等を総合的に検討した結果、会社法第161条の規定により、相対取引による自己株式の取得をおこなうものであります。

### (2) 自己株式の取得の内容

#### ①取得する株式の種類

普通株式

#### ②取得する株式の数

1,250,000株（上限）

#### ③株式の取得価額の総額

1,000,000,000円（上限）

#### ④取得方法

市場外取引による相対取引

#### ⑤取得期間

平成25年6月24日から平成26年3月31日

### (3) 取得結果

#### ①取得した株式の数

739,000株

#### ②株式の取得価額の総額

999,867,000円

#### ③取得日

平成25年6月24日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ユニ マットそよ風	第1回無担保社債	平成年月日 25.3.29	—	500,000	0.5	なし	平成年月日 28.3.29
合計	—	—	—	500,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,000,000	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,160,756	3,514,028	2.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	85,037	137,144	4.54	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,148,281	2,676,876	1.62	平成26年～ 平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,820,874	6,232,146	5.23	平成26年～ 平成56年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,214,949	15,560,194	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、一部についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	686,288	596,108	582,108	255,058
リース債務	129,260	126,234	128,450	133,519

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,185,157	18,615,609	28,147,152	37,543,591
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	348,779	750,304	1,011,736	984,930
四半期(当期)純利 益金額(千円)	346,891	546,755	791,572	707,943
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.43	63.72	92.26	82.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 り四半期純損失金額 (△)(円)	40.43	23.29	28.53	△9.75

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 2,868,947	※1 2,559,542
売掛金	3,973,121	5,215,708
商品及び製品	14,436	20,309
原材料及び貯蔵品	24,437	44,506
前払費用	460,270	535,236
未収収益	118,715	2,166
短期貸付金	※2 249,293	28,716
未収入金	797,485	967,840
差入保証金	59,749	550,185
その他	46,240	34,304
貸倒引当金	△60,908	△46,372
流動資産合計	8,551,789	9,912,144
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※4 10,644,983	※4 13,824,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,391,716	△4,210,816
建物（純額）	※1 7,253,267	※1 9,613,638
構築物	271,263	596,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△201,598	△494,922
構築物（純額）	69,664	102,070
機械及び装置	215,957	280,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,536	△212,022
機械及び装置（純額）	93,421	68,148
車両運搬具	4,155	7,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,597	△7,537
車両運搬具（純額）	557	287
工具、器具及び備品	※4 1,503,986	※4 1,996,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,163,611	△1,463,418
工具、器具及び備品（純額）	340,375	533,559
土地	※1 1,862,060	※1 3,056,053
リース資産	1,603,656	6,358,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△162,864	△545,386
リース資産（純額）	1,440,791	5,812,939
建設仮勘定	—	2,971
有形固定資産合計	11,060,139	19,189,667
<b>無形固定資産</b>		
のれん	505,034	478,336
借地権	26,497	166,063
ソフトウェア	44,109	72,589
その他	18,245	9,811
無形固定資産合計	593,887	726,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 572,542	※1 740,916
関係会社株式	※1 1,809,939	2,561
長期貸付金	876,721	855,905
関係会社長期貸付金	726,643	—
長期営業債権	※2 1,143,765	※2 538,225
破産更生債権等	1,009,683	64,772
長期前払費用	70,261	9,891
繰延消費税	50,584	325,654
差入保証金	573,333	1,953,281
敷金	1,533,924	1,811,920
その他	64,499	64,999
貸倒引当金	△2,665,055	△1,485,309
投資その他の資産合計	5,766,844	4,882,818
固定資産合計	17,420,871	24,799,286
資産合計	25,972,660	34,711,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,594	599,545
短期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 985,104	※1 3,514,028
リース債務	34,964	137,144
未払金	347,445	427,036
未払費用	1,180,805	1,369,309
未払法人税等	154,375	241,169
前受金	19,654	49,878
預り金	42,501	63,010
短期預り保証金	404,709	974,495
賞与引当金	477,364	557,195
その他	19,161	9,792
流動負債合計	7,124,680	10,942,607
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※1 6,065,026	※1 2,676,876
リース債務	1,486,283	6,232,146
長期預り保証金	※2 1,209,304	2,626,462
長期末払金	33,289	44,537
繰延税金負債	6,460	18,180
退職給付引当金	571,060	816,581
役員退職慰労引当金	26,783	32,484
債務保証損失引当金	※3 442	※3 442
資産除去債務	142,704	155,136
その他	—	76,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	9,541,356	13,179,336
負債合計	16,666,036	24,121,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金		
利益準備金	—	8,580
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	731,184	1,911,504
利益剰余金合計	731,184	1,920,084
自己株式	△146,812	△146,947
株主資本合計	9,063,440	10,252,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,183	337,280
評価・換算差額等合計	243,183	337,280
純資産合計	9,306,623	10,589,486
負債純資産合計	25,972,660	34,711,430

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
介護事業売上高	23,398,151	35,236,771
その他の事業売上高	668,097	494,977
売上高合計	24,066,249	35,731,748
売上原価		
介護事業売上原価	20,880,022	31,955,102
その他の事業売上原価	658,129	423,242
売上原価合計	21,538,151	32,378,345
売上総利益	2,528,097	3,353,403
販売費及び一般管理費	※2 1,479,300	※2 2,112,608
営業利益	1,048,797	1,240,794
営業外収益		
受取利息	15,810	12,382
受取配当金	6,721	※1 49,491
受取手数料	1,440	1,647
貸倒引当金戻入額	158,239	277,287
債務保証損失引当金戻入額	11,329	19,718
交付金収入	※3 407,186	※3 271
賞与引当金戻入額	—	72,664
その他	86,622	80,909
営業外収益合計	687,350	514,371
営業外費用		
支払利息	267,562	453,246
支払手数料	68,350	82,024
交付金特別手当	※4 407,186	※4 5,581
繰延消費税償却	28,939	57,607
貸倒引当金繰入額	18,275	—
その他	38,755	22,033
営業外費用合計	829,068	620,493
経常利益	907,079	1,134,672
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	625,261
固定資産売却益	※5 28,381	※5 24,980
関係会社株式売却益	7,885	48,960
補助金収入	※6 127,691	※6 141,563
その他	—	99,048
特別利益合計	163,958	939,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
特別損失				
抱合せ株式消滅差損		—		186,580
固定資産除却損	※7	50,144	※7	107,233
固定資産売却損	※8	42,957		—
固定資産圧縮損	※9	125,446	※9	141,281
その他		1,185		70,003
特別損失合計		219,733		505,098
税引前当期純利益		851,303		1,569,388
法人税、住民税及び事業税		124,662		193,366
法人税等調整額		△4,542		101,320
法人税等合計		120,119		294,686
当期純利益		731,184		1,274,702

【介護事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 介護用品等売上原価					
(1) 期首介護用品等たな卸高		15,137		14,436	
(2) 当期介護用品等仕入高		65,269		102,361	
計		80,406		116,797	
(3) 期末介護用品等たな卸高		14,436		16,078	
差引		65,970	0.3	100,719	0.3
II 労務費		13,045,096	62.5	19,868,618	62.2
III 経費	※1	7,768,955	37.2	11,985,765	37.5
当期介護事業売上原価		20,880,022	100.0	31,955,102	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
賃借料 (千円)	3,548,538	5,535,572
食材費 (千円)	1,138,271	1,775,431
水道光熱費 (千円)	971,927	1,547,558
減価償却費 (千円)	427,133	735,949

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,028,726	8,479,068
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△9,549,657	—
当期変動額合計	△9,549,657	—
当期末残高	8,479,068	8,479,068
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	883,648	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△883,648	—
当期変動額合計	△883,648	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	9,549,657	—
準備金から剰余金への振替	883,648	—
欠損填補	△10,433,306	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	883,648	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△883,648	—
当期変動額合計	△883,648	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	8,580
当期変動額合計	—	8,580
当期末残高	—	8,580
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△10,433,306	731,184
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	731,184	1,274,702
利益準備金の積立	—	△8,580
欠損填補	10,433,306	—
当期変動額合計	11,164,490	1,180,320
当期末残高	731,184	1,911,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,433,306	731,184
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	731,184	1,274,702
欠損填補	10,433,306	—
当期変動額合計	11,164,490	1,188,900
当期末残高	731,184	1,920,084
自己株式		
当期首残高	△146,613	△146,812
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	△199	△134
当期末残高	△146,812	△146,947
株主資本合計		
当期首残高	8,332,455	9,063,440
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	731,184	1,274,702
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	730,984	1,188,765
当期末残高	9,063,440	10,252,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
評価・換算差額等合計		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
純資産合計		
当期首残高	8,550,403	9,306,623
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	731,184	1,274,702
自己株式の取得	△199	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	756,220	1,282,863
当期末残高	9,306,623	10,589,486

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定額法
    - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定額法  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。  
建物・構築物 3年～50年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却
- 5 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支払時に全額費用処理
- 6 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた105,989千円は「差入保証金」59,749千円、「その他」46,240千円として組替えております。

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」及び「前受金」は、より明瞭な表示をするため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた73,781千円は「リース債務」34,964千円、「前受金」19,654千円及び「その他」19,161千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

京都ケアセンターそよ風の建物付属設備は、当事業年度において移転しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、耐用年数を変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,914千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(固定資産の計上基準について)

当社は、当事業年度より介護施設の新規開発数の増加に伴い、備品等の取引形態の見直しをおこなった結果、所有する備品等が増加し、より厳格な管理をおこなう必要性が生じました。そこで、当事業年度より、固定資産の計上基準について見直しをおこなっております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ117,743千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	106,593千円	20,000千円
建物(純額)	6,062,423	7,770,949
土地	1,667,581	2,734,765
投資有価証券	475,200	554,400
関係会社株式	463,584	—
計	8,775,381	11,080,115

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	3,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	922,904	3,470,828
長期借入金	5,692,225	2,499,276
計	9,615,129	8,970,104

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前事業年度は6,152,100千円、当事業年度は7,342,100千円であります。

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	231,293千円	—千円
固定資産		
長期営業債権	507,380	25,203
固定負債		
長期預り保証金	256,740	—

## ※3 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,669,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,518,000千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,381,380	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,255,800
株式会社そよ風九州(借入債務)	444,712	—
株式会社メープルヴィラ(借入債務)	410,295	—
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	3,906,187	計 2,773,800

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	525,486千円	810,011千円
工具、器具及び備品	202	3,271
計	525,688	813,282

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	－千円	1,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	－	1,500,000

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	－千円	38,000千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
租税公課	396,023千円	602,169千円
給与手当	384,316	578,877
支払手数料	96,369	119,536
賃借料	69,038	107,823
減価償却費	19,845	102,238
賞与引当金繰入額	39,383	47,565
業務委託料	68,879	41,452
退職給付費用	9,296	15,594
役員退職慰労引当金繰入額	17,567	14,162
貸倒引当金繰入額	11,155	95
販売費に属する費用のおおよその割合	1.6%	1.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 (表示方法の変更)	98.4	98.8

当事業年度より「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、注記することいたしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

※3 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

※4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	28,381千円	7,560千円
建物	－	17,277
その他	－	143
計	28,381	24,980

※6 前事業年度の補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業補助金等を交付されたものであり、当事業年度の補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	48,662千円	96,989千円
構築物	71	－
機械及び装置	62	9,445
工具、器具及び備品	1,348	798
計	50,144	107,233

※8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	38,738千円	－千円
土地	1,500	－
機械及び装置	2,719	－
計	42,957	－

※9 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額したものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	125,244千円	138,212千円
工具、器具及び備品	202	3,069
計	125,446	141,281

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	184	1	167	18
合計	184	1	167	18

(注) 1. 平成23年10月1日を効力発生日として、当社株式10株を1株に併合しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前におこなった単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後におこなった単元未満株式の買取りによる増加148株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものです。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	18	0	－	18
合計	18	0	－	18

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

主に介護事業における事業所建物（建物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,227,024	4,053,843	11,173,180
車輛運搬具	101,598	90,167	11,430
機械及び装置	7,632	7,377	254
工具、器具及び備品	353,251	306,835	46,415
ソフトウェア	5,690	5,220	470
合計	15,695,196	4,463,445	11,231,750

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,381,761	4,729,148	10,652,612
車輛運搬具	101,251	98,211	3,039
機械及び装置	2,422	2,388	33
工具、器具及び備品	357,237	314,797	42,440
ソフトウェア	2,839	2,835	4
合計	15,845,512	5,147,381	10,698,130

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	502,123	528,941
1年超	12,251,178	11,882,736
合計	12,753,301	12,411,677

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	1,019,952	1,187,963
リース資産減損勘定の取崩額	12	—
減価償却費相当額	662,323	701,138
支払利息相当額	559,174	653,281

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料  
(借主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	2,958,716	4,106,168
1年超	42,219,823	57,315,314
合計	45,178,540	61,421,483

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	513,480	—
1年超	1,925,550	—
合計	2,439,030	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,561千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,804,439千円、関係会社株式5,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	836,805千円	466,202千円
退職給付引当金	196,860	264,855
役員退職慰労引当金	9,545	11,577
減損損失(土地・電話加入権)	440,824	369,337
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	214,456	170,638
賞与引当金	205,479	239,427
未払事業税	11,251	19,788
棚卸資産評価損	826	—
投資有価証券評価損	1,570,280	618,786
欠損金	7,532,337	7,860,877
資産除去債務	50,859	55,290
資産調整勘定	120,982	82,651
その他	27,034	38,309
繰延税金資産の小計	11,217,545	10,197,744
評価性引当額	△11,186,125	△10,147,992
繰延税金資産の合計	31,419	49,752
繰延税金負債		
資産除去債務	△35,951	△36,629
有価証券評価差額金	△1,928	△6,205
負債調整勘定	—	△9,954
その他	—	△15,142
繰延税金負債の合計	△37,880	△67,932
繰延税金負債の純額	△6,460	△18,180

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「減損損失」に含めて表示していた、償却資産に対する減損損失について、実態をより明瞭にするため、当事業年度より「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「減損損失」648,642千円及び「減価償却費」6,638千円を「減損損失」440,824千円及び「減価償却費」214,456千円として組替えております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.45	0.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.92
住民税均等割等	14.66	12.34
評価性引当金	△42.63	△21.88
のれん償却額	1.06	0.65
持合せ株式消滅差益	—	△8.51
子会社株式売却益	—	△1.19
その他	△0.12	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.11	18.78

(企業結合等関係)

連結財務諸表 「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
期首残高	147,463千円		142,704千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	92		-	
合併に伴う増加額	-		10,317	
時の経過による調整額	1,686		2,114	
資産除去債務の履行による減少額	△6,538		-	
期末残高	142,704		155,136	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084.67円		1,234.21円	
1株当たり当期純利益金額	85.22円		148.57円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円		-円	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益金額 (千円)	731,184		1,274,702	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	731,184		1,274,702	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,580		8,580	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____		_____	

(重要な後発事象)

1. 借入金の借換え

(1) 借換えの目的及び影響

当社は、平成23年3月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする3年間のシンジケートローン契約を締結致しましたが、借入条件の改善、資金調達が多様化等を目的として、借換えを実行致しました。

これにより、平成25年4月5日に株式会社東和銀行他6行から総額5,026,000千円の借入を実行し、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローンの借入残高5,808,000千円は、平成25年4月5日に完済しております。なお、当該借換えにより平成26年3月期における借入利息は、56,284千円程度減少する見込みであります。

(2) 借入の要旨

当該借換えにおける借入は以下のとおりであります。

①	借入先	株式会社東和銀行
	借換えの内容	金額 : 1,715百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
②	借入先	株式会社埼玉りそな銀行
	借換えの内容	金額 : 1,286百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
③	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
	借換えの内容	金額 : 805百万円 利率 : 変動金利 期間 : 1年
	実施日	平成25年4月5日
④	借入先	株式会社足利銀行
	借換えの内容	金額 : 520百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑤	借入先	株式会社関西アーバン銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑥	借入先	株式会社東日本銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 3年
	実施日	平成25年4月5日
⑦	借入先	株式会社大光銀行
	借換えの内容	金額 : 100百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日

## 2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について平成25年6月21日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本件は当該株主総会で承認され、同日開催の取締役会において次のように自己株式を取得することを決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得をおこなう理由

当社の筆頭株主である株式会社ユニマットライフより同社の保有する当社株式の一部について当社への売却の打診を受け、当社株式が短期間に市場に放出される場合の影響等を総合的に検討した結果、会社法第161条の規定により、相対取引による自己株式の取得をおこなうものであります。

### (2) 自己株式の取得の内容

#### ①取得する株式の種類

普通株式

#### ②取得する株式の数

1,250,000株（上限）

#### ③株式の取得価額の総額

1,000,000,000円（上限）

#### ④取得方法

市場外取引による相対取引

#### ⑤取得期間

平成25年6月24日から平成26年3月31日

### (3) 取得結果

#### ①取得した株式の数

739,000株

#### ②株式の取得価額の総額

999,867,000円

#### ③取得日

平成25年6月24日

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東和銀行	5,370,852	601,535
株式会社ユニマツ不動産	1,400	70,000
株式会社はせがわ	100,000	50,500
株式会社S P Cみらい	200	10,000
その他 8銘柄	153,456	8,881
計	5,625,908	740,916

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,644,983	4,141,295	961,824	13,824,454	4,210,816	405,849	9,613,638
構築物	271,263	328,430	2,700	596,993	494,922	25,331	102,070
機械及び装置	215,957	84,726	20,512	280,170	212,022	18,279	68,148
車両運搬具	4,155	4,439	770	7,824	7,537	509	287
工具、器具及び備品	1,503,986	523,877	30,886	1,996,978	1,463,418	131,216	533,559
土地	1,862,060	1,267,732	73,739	3,056,053	—	—	3,056,053
リース資産	1,603,656	4,756,785	2,116	6,358,326	545,386	162,401	5,812,939
建設仮勘定	—	2,971	—	2,971	—	—	2,971
有形固定資産計	16,106,064	11,110,259	1,092,551	26,123,772	6,934,104	743,588	19,189,667
無形固定資産							
のれん	607,245	467,032	540,320	533,957	55,620	65,987	478,336
借地権	26,497	139,565	—	166,063	—	—	166,063
ソフトウェア	80,341	62,769	—	143,110	70,521	27,464	72,589
その他	62,449	3,251	10,500	55,200	45,389	1,186	9,811
無形固定資産計	776,532	672,619	550,820	898,331	171,531	94,638	726,800
長期前払費用	418,158	11,961	416,212	13,906	4,015	72,332	9,891

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち主なもの

建物	介護施設における補助金工事に伴う増加額	370,940千円
建物	三条・尾張旭ケアセンターそよ風の不動産取得に伴う増加額	232,423千円
土地	尾張旭ケアセンターそよ風の不動産取得に伴う増加額	71,879千円
リース資産	新規介護施設開設による増加	3,009,054千円

3 当期減少額のうち主なもの

建物	補助金工事等による圧縮記帳額に伴う減少額	138,212千円
建物	空調機器入替えに伴う除却額	246,282千円
建物	こうのす共生病院売却に伴う減少額	378,342千円
土地	こうのす共生病院売却に伴う減少額	73,739千円

4 当期減少額には、当期末までに償却済みとなった資産の取得価格が含まれております。

5 当期増加額には、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティブ株式会社、株式会社メープルヴィラ、株式会社そよ風九州との合併及び株式会社ジョインライフそよ風との事業譲受による増加額が次の通り含まれております。

建物	3,479,851千円
構築物	327,480千円
機械及び装置	84,726千円
車輛運搬具	4,309千円
工具、器具及び備品	247,950千円
土地	1,192,228千円
リース資産	1,747,731千円
のれん	467,032千円
借地権	139,565千円
ソフトウェア	14,139千円
その他	3,251千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	2,725,964	65,888	982,884	277,287	1,531,681
賞与引当金 (注) 2	477,364	557,195	404,700	72,664	557,195
役員退職慰労引当金	26,783	14,162	8,461	—	32,484
債務保証損失引当金 (注) 3	442	19,718	—	19,718	442

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、売掛金等の回収及び対象会社との合併による取崩であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額を取り崩したものであります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の債務が減少したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	25,771
預金の種類	
当座預金	16,681
普通預金	2,213,426
定期預金	301,893
別段預金	1,771
預金計	2,533,771
合計	2,559,542

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,102,233
千葉県国民健康保険団体連合会	414,336
東京都国民健康保険団体連合会	350,415
愛知県国民健康保険団体連合会	244,301
茨城県国民健康保険団体連合会	197,323
その他	2,907,098
合計	5,215,708

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却額 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,973,121	35,211,791	33,969,165	38	5,215,708	86.69	47.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
介護用品等	16,078
その他	4,230
合計	20,309

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	37,015
その他	7,491
合計	44,506

⑤ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
オリックス信託銀行株式会社	1,349,019
ファースト信託株式会社	150,440
その他	453,821
合計	1,953,281

⑥ 敷金

相手先	金額 (千円)
オリックス信託銀行株式会社	406,200
ファースト信託株式会社	99,000
その他	1,306,720
合計	1,811,920

負債の部

① 支払手形

該当事項はありません。

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本給食サービス株式会社	58,521
イフスコヘルスケア株式会社	31,549
株式会社東テレ	29,236
株式会社ユニマットライフ	28,743
株式会社日本医療食研究所	27,531
その他	423,873
合計	599,455

③ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東和銀行	969,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	805,000
株式会社埼玉りそな銀行	726,000
株式会社足利銀行	500,000
合計	3,000,000

④ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社大光銀行	945,338 (268,522)
株式会社東和銀行	929,442 (559,041)
株式会社三菱東京UFJ銀行	756,341 (796,192)
株式会社足利銀行	661,548 (601,368)
株式会社埼玉りそな銀行	560,035 (560,035)
その他	2,338,197 (728,867)
合計	6,190,904 (3,514,028)

(注) 上記の金額のうち、一年以内返済予定長期借入金の金額を ( ) 内に表示しております。

⑤ 長期リース債務

区分	金額 (千円)
1年超2年以内	129,260
2年超3年以内	126,234
3年超4年以内	128,450
4年超5年以内	133,519
5年超	5,714,680
合計	6,232,146

⑥ 長期預り保証金

区分	金額 (千円)
アクティバ琵琶	1,357,671
ケアヴィレッジ美乃里	254,181
クラシックコミュニティ横浜	183,858
浅草ケアパークそよ風	117,402
江別ケアパークそよ風	98,898
その他	614,450
合計	2,626,462

## (3) 【その他】

被合併会社である株式会社日本メディケアサポートの最終事業年度の財務諸表

## ① 貸借対照表

(単位：千円)

		第13期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		889,215
売掛金		579,807
貯蔵品		809
前払費用		54,064
繰延税金資産		37,230
短期差入保証金		47,674
その他		519
貸倒引当金		△ 3,290
流動資産合計		1,606,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2	931,529
減価償却累計額及び減損損失累計額		△ 386,170
建物(純額)	※1	545,358
構築物		2,666
減価償却累計額及び減損損失累計額		△ 417
構築物(純額)		2,249
工具、器具及び備品		109,500
減価償却累計額及び減損損失累計額		△ 81,324
工具、器具及び備品(純額)		28,175
土地	※1	204,000
リース資産		1,529,467
減価償却累計額及び減損損失累計額		△ 207,738
リース資産(純額)		1,321,728
有形固定資産合計		2,101,512
無形固定資産		
のれん		62,641
借地権		131,745
ソフトウェア		4,638
無形固定資産合計		199,026
投資その他の資産		
敷金		176,542
破産更生債権		65,633
長期前払費用		429
繰延税金資産		62,129
その他		48,760
貸倒引当金		△ 65,633
投資その他の資産合計		287,862
固定資産合計		2,588,401
資産合計		4,194,431

(単位：千円)

第13期

(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	25,624
短期借入金	※1 26,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,000
リース債務	48,276
未払金	25,482
未払費用	147,560
未払法人税等	97,944
前受金	8,970
預り金	89
従業員等預り金	23,834
資産除去債務	2,077
短期預り保証金	101,233
賞与引当金	65,600
その他	1,173
流動負債合計	654,267
固定負債	
長期借入金	※1 297,500
長期預り保証金	175,255
リース債務	1,337,054
退職給付引当金	57,780
役員退職慰労引当金	1,849
資産除去債務	9,431
その他	7,801
固定負債合計	1,886,672
負債合計	2,540,939
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△ 446,508
利益剰余金合計	△ 446,508
株主資本合計	1,653,491
純資産合計	1,653,491
負債純資産合計	4,194,431

## ② 損益計算書

(単位：千円)

第13期	
(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高	4,243,966
売上原価	3,610,651
売上総利益	633,315
販売費及び一般管理費	※2 407,061
営業利益	226,253
営業外収益	
受取利息	711
役員退職慰労引当金戻入額	24,489
交付金収入	91,864
雑収入	7,463
営業外収益合計	124,528
営業外費用	
支払利息	68,512
貸倒引当金繰入額	38,000
その他	8,407
営業外費用合計	114,919
経常利益	235,862
特別利益	
投資有価証券売却益	10,351
補助金収入	69,501
特別利益合計	79,852
特別損失	
固定資産圧縮損	67,989
固定資産除却損	349
減損損失	※1 16,166
特別損失合計	84,506
税引前当期純利益	231,208
法人税、住民税及び事業税	123,040
法人税等調整額	△ 6,638
法人税等合計	116,402
当期純利益	114,806

売上原価明細書

		第13期	
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分		金額(千円)	構成比 (%)
I 介護用品等売上原価			
(1) 期首介護用品等 たな卸高		952	
(2) 当期介護用品等 仕入高		58,218	
計		59,171	
(3) 他勘定振替高		1,612	
(4) 期末介護用品等 たな卸高		—	
差引		57,559	1.6%
II 労務費		2,179,406	60.4%
III 経費	※1	1,373,685	38.0%
当期介護事業売上原価		3,610,651	100.0%

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第13期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	469,727
業務委託費	321,277
水道光熱費	148,597
減価償却費	132,000

### ③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第13期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,100,000
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	2,100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 613,463
修正再表示による累積的影響額	52,148
遡及処理後当期首残高	△ 561,314
当期変動額	
当期純利益	114,806
当期変動額合計	114,806
当期末残高	△ 446,508
株主資本合計	
当期首残高	1,486,536
修正再表示による累積的影響額	52,148
遡及処理後当期首残高	1,538,685
当期変動額	
当期純利益	114,806
当期変動額合計	114,806
当期末残高	1,653,491
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,560
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,560
当期変動額合計	△ 12,560
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,560
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,560
当期変動額合計	△ 12,560
当期末残高	-
純資産合計	
当期首残高	1,499,096
修正再表示による累積的影響額	52,148
遡及処理後当期首残高	1,551,245
当期変動額	
当期純利益	114,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,560
当期変動額合計	102,246
当期末残高	1,653,491

## ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

第13期	
(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	231,208
減価償却費	145,073
減損損失	16,166
のれん償却額	93,406
補助金収入	△69,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,600
受取利息	△711
支払利息	68,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,351
固定資産圧縮損	67,989
固定資産除却損	349
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,173
預り保証金の増減額 (△は減少)	△38,243
未払費用の増減額 (△は減少)	40,483
その他	△1,958
小計	613,255
利息の受取額	711
利息の支払額	△68,289
法人税等の支払額	△95,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,394
投資有価証券の売却による収入	16,091
補助金の受取額	69,501
貸付けによる支出	△35,000
貸付金の回収による収入	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△77,125
敷金及び保証金の回収による収入	70,067
その他	4,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
短期借入金の返済による支出	△78,400
長期借入金の返済による支出	△77,500
固定資産にかかる割賦債務等の返済による支出	△60,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,678
現金及び現金同等物の期首残高	621,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 889,215

## (注記事項)

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却）

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降5年で均等償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

## (会計方針の変更)

### (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,297千円、税引前当期純利益は6,413千円減少しております。

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月31日)を適用しております。

### (修正再表示)

当社は、当事業年度より、リース取引に関する会計基準及び税効果会計に係る会計基準を適用しております。当該適用に伴う修正再表示による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は52,148千円増加しております。

## (追加情報)

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表関係)

### ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第13期 (平成24年3月31日)
建物(純額)	264,366千円
土地	204,000
計	468,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	第13期 (平成24年3月31日)
短期借入金	26,400千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000
長期借入金	60,000
計	116,400

### ※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	第13期 (平成24年3月31日)
建物	135,065千円

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
介護施設	建物	京都府京都市	16,166
計			16,166

当社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位としております。

移転が決定した介護施設については、移転時までの使用価値を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、割引率については使用見込み期間が短いため考慮しておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	第13期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	95,072千円
のれん償却額	93,406
租税公課	59,546
貸倒引当金繰入額	30,924
役員報酬	26,013
法定福利費	21,045
退職給付費用	5,357
賞与引当金繰入額	4,100
役員退職慰労引当金繰入額	1,849
販売費に属する費用のおおよその割合	0.7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	99.3%

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第13期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	889,215千円
現金及び現金同等物	889,215

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

主に介護事業における事業所建物（建物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第13期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	403,596	111,409	292,187
合計	403,596	111,409	292,187

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第13期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	20,689
1年超	303,545
合計	324,234

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37,949
減価償却費相当額	25,224
支払利息相当額	18,330

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第13期 (平成24年3月31日)
1年内	425,545
1年超	6,263,352
合計	6,688,898

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、全てが固定金利である為、金利の変動リスクには晒されておられません。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2．参照）。

第13期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,215	889,215	—
(2) 売掛金	579,807	579,807	—
(3) 差入保証金	82,950	82,779	△171
資産計	1,551,973	1,551,801	△171
(1) 買掛金	25,624	25,624	—
(2) 短期借入金	26,400	26,400	—
(3) 未払金	25,482	25,482	—
(4) 長期借入金	377,500	383,555	6,055
(5) リース債務	1,385,330	1,444,929	59,598
負債計	1,840,337	1,905,991	65,654

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の償還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。なお、差入保証金には1年内回収予定のものが含まれております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引をおこなった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定のものが含まれております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第13期 (平成24年3月31日)
敷金	176,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

第13期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	889,215	—	—	—
売掛金	579,807	—	—	—
差入保証金	47,674	35,276	—	—
合計	1,516,696	35,276	—	—

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額  
第13期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	50,000	50,000	37,500
リース債務	48,276	47,738	46,440	39,387	39,128	1,164,359
合計	128,276	127,738	126,440	89,387	89,128	1,201,859

（有価証券関係）

2 売却したその他有価証券

第13期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,190	10,351	—
合計	16,190	10,351	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

第13期  
(平成24年3月31日)

① 退職給付債務	57,780千円
② 退職給付引当金	57,780

（注）当社は退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

第13期  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

① 勤務費用	28,036千円
② 退職給付費用	28,036

（注）当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第13期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	24,564千円
退職給付引当金	21,635
役員退職慰労引当金	659
減価償却費	13,699
賞与引当金	28,305
未払事業税	7,751
資産除去債務	4,151
その他	430
繰延税金資産の小計	101,197
繰延税金負債	
資産除去債務	△1,838
繰延税金負債の合計	△1,838
繰延税金資産の純額	99,359

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	第13期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.21%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.63
住民税均等割等	7.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.46
その他	△1.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.35

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。また、平成24年4月1日付で東京都港区へ本社を移転しております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率が40.21%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,003千円減少し、法人税等調整額が8,003千円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ユニマツトそよ風（大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第13期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	39,368.85円
1株当たり当期純利益金額	2,733.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	114,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————

## (重要な後発事象)

### (親会社との合併)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議及び平成24年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として株式会社ユニマットそよ風を存続会社、当社を消滅会社とする合併をいたしました。

#### 1. 合併の目的

本合併により、介護事業あるいは介護と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる事業の充実及び発展を目指し、吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月14日
合併契約締結日	平成24年5月14日
合併契約承認株主総会	平成24年6月25日
合併期日(効力発生日)	平成24年7月1日

##### (2) 合併の方法

株式会社ユニマットそよ風を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

株式会社ユニマットそよ風は、存続会社である株式会社ユニマットそよ風以外の当社株主に対して1株当たり35千円(総額280百万円)の合併交付金を支払っております。

#### 3. 合併後の存続会社となる会社の概要

商号 : 株式会社ユニマットそよ風

事業内容 : 介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業、不動産賃貸事業等

⑤ 附属明細表  
(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	851,910	147,820	68,202	931,529	386,170	63,063 (16,166)	545,358
構築物	761	1,904	—	2,666	417	172	2,249
工具、器具及 び備品	108,224	8,813	7,537	109,500	81,324	18,760	28,175
土地	204,000	—	—	204,000	—	—	204,000
リース資産	1,514,277	15,189	—	1,529,467	207,738	70,085	1,321,728
建設仮勘定	50,505	48,573	99,078	—	—	—	—
有形固定資産計	2,729,679	222,301	174,817	2,777,163	675,651	152,082 (16,166)	2,101,512
無形固定資産							
のれん	467,032	—	—	467,032	404,391	93,406	62,641
借地権	131,745	—	—	131,745	—	—	131,745
ソフトウェア	11,476	—	249	11,227	6,588	2,107	4,638
無形固定資産計	610,255	—	249	610,005	410,979	95,513	199,026
長期前払費用	76	429	76	429	—	—	429

- (注) 1 当期償却額欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。  
 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。  
 3 当期増加額のうち主なもの

建物	介護施設における補助金工事に伴う増加額	68,360千円
建物	騎西CC改修工事に伴う増加額	59,000千円

- 4 当期減少額のうち主なもの

建物	補助金工事等による圧縮記帳額に伴う減少額	67,989千円
建設仮勘定	補助金工事の資産振替に伴う減少額	71,778千円

## (借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,800	26,400	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77,500	80,000	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	47,988	48,276	4.21	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	377,500	297,500	2.33	平成25年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,371,352	1,337,054	4.35	平成25年～平成52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,899,141	1,789,230	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、一部についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	50,000	50,000
リース債務	47,738	46,440	39,387	39,128

## (引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	68,924	—	—	68,924
賞与引当金	60,000	65,600	60,000	—	65,600
役員退職慰労引当金 (注) 1	24,489	1,849	—	24,489	1,849

- (注) 1 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、退任した役員に対して役員退職慰労金を支給しなかったことによる取崩であります。

## (資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によりおこなう。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unimat-soyokaze.co.jp">http://www.unimat-soyokaze.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 その他必要がある場合は予め公告して定めます。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ユニマツトそよ風  
取締役会 御中

## 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定免賢一郎 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成25年4月5日に借入条件の改善、資金調達の多様化等を目的として、借入金の借換えを実行した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、特定の株主からの自己株式の取得について平成25年6月21日開催の定時株主総会で承認され、同日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニマツトそよ風の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ユニマツトそよ風が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ユニマツトそよ風  
取締役会 御中

## 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定免賢一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成25年4月5日に借入条件の改善、資金調達の多様化等を目的として、借入金の借換えを実行した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、特定の株主から自己株式の取得について平成25年6月21日開催の定時株主総会で承認され、同日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ユニマツトそよ風  
取締役会 御中

## 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定免賢一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本メディケアサポートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本メディケアサポートの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月1日に株式会社ユニマツトそよ風を存続会社、会社を消滅会社とする合併をした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【会社名】** 株式会社ユニマツトそよ風

**【英訳名】** UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 信 義

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目12番14号  
ユニマツト青山ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡邊信義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、はじめに連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこなっております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社6社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当社は平成24年6月30日付で連結子会社1社の事業の全部を譲受け、また、平成24年7月1日付で連結子会社5社を吸収合併したため、連結子会社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）もしくは総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高もしくは総資産の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金に係る業務プロセスを評価の対象としております（棚卸資産については財務報告に対する影響の重要性が僅少なため、評価対象に含めておりません）。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長渡邊信義は、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【会社名】** 株式会社ユニマツトそよ風

**【英訳名】** UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 信 義

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目12番14号  
ユニマツト青山ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊信義は、当社の第38期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。